

## ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド

### 第6期分配金は450円

2021年11月15日

平素は、「ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年11月12日に第6期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして450円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

1. 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
2. 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

### 基準価額・純資産・分配金の推移

2021年11月12日現在

基準価額	17,008 円
純資産総額	211億円

#### 《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (19/05)	0円
第2期 (19/11)	200円
第3期 (20/05)	350円
第4期 (20/11)	1,700円
第5期 (21/05)	1,700円
第6期 (21/11)	450円

分配金合計額 設定来：4,400円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

## 当期の投資環境

### 中国当局による規制強化観測や不動産大手の経営不安が意識される中、株式市場は軟調に推移

中国・香港株式市場は、当期首から2021年6月末にかけて、中国当局のテクノロジー系企業に対する規制強化懸念が重石となった一方で、商品価格の上昇対策として政府によるインフレ抑制措置の導入が好感され、底堅く推移しました。しかしその後、中国当局による学習塾をはじめとした幅広い産業に対する規制強化観測が広まる中、投資家心理が悪化したことで、反落しました。9月以降も、中国不動産大手の経営不安や景気減速懸念、日本の固定資産税に相当する「不動産税」の試験導入などが悪材料視され、軟調に推移しました。

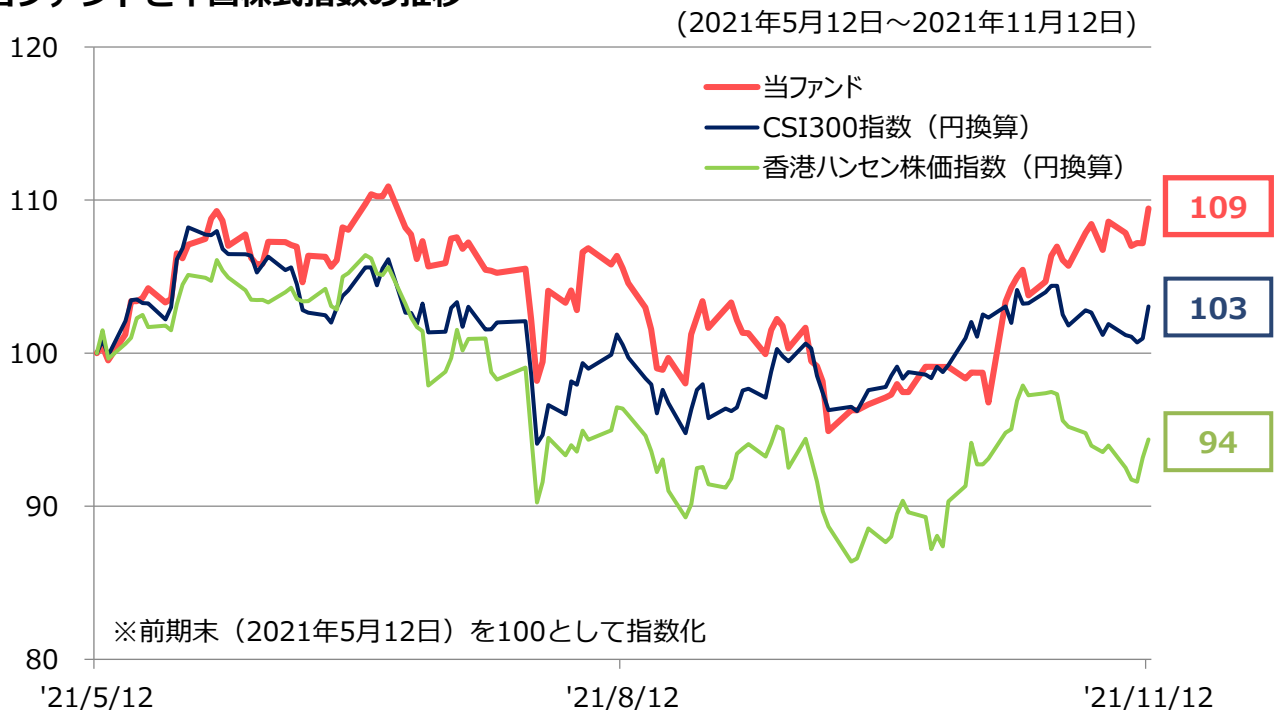
### 中国人民元、香港ドルは上昇

為替相場については、当期間、米国内における早期利上げ観測や経済指標の改善により、当期末にかけて米国金利が上昇したことで円に対して米ドル高が進み、米ドルに連動する香港ドルも対円で値上がりしました。人民元は、米中首脳会談の実施を受けて両国間の関係改善期待が強まったほか、中国不動産大手の債務不履行が回避されたことなど、市場のリスク選好度が強まったことを背景に、円安人民元高になりました。

## 当期の運用状況

当ファンドの基準価額は、上記のような市場環境のなか、株式の銘柄選択効果や中国人民元、香港ドルの上昇などを背景に値上がりしました。

### 当ファンドと中国株式指数の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※CSI300指数、香港ハンセン株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

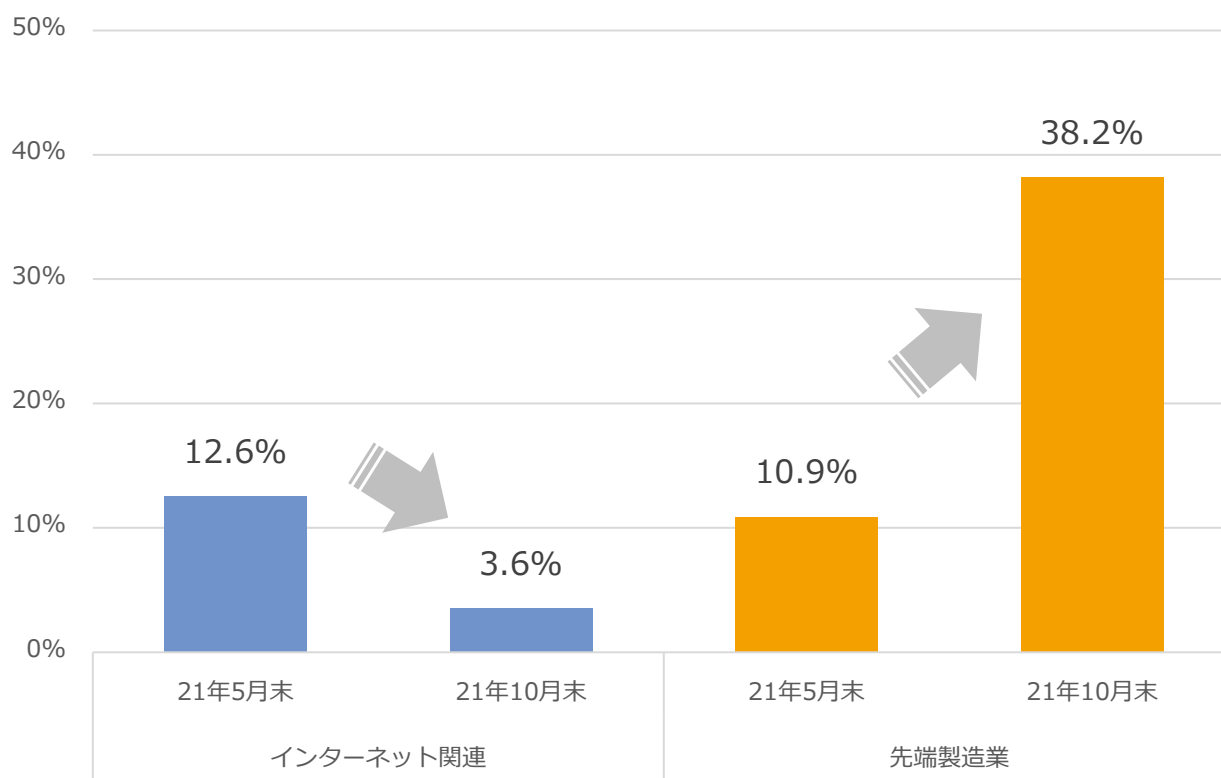
## 当期の運用経過

### 政策動向を見極め、恩恵銘柄に注目

ポートフォリオは、中国国内における技術革新や脱炭素社会に向けた施策が進む中、政策面での後押しが期待される半導体、電気自動車、再生エネルギー関連銘柄のウェイトを高めました。

一方で、インターネット関連企業については、政策面が懸念されました。長期的には中国の経済成長の主要な原動力になると考えていますが、競争激化や規制強化により短期的には成長が鈍化すると見えています。そのため、組入上位であったテンセントについては、政策動向を鑑み、売却を行いました。

### テーマ別ウェイトの変化



※各テーマは以下のGICS分類の合計。

インターネット関連：INTERACTIVE MEDIA & SERVICES と INTERNET & DIRECT MARKETING RETAIL。アリババ、テンセントなどインターネットプラットフォーム企業などが属します。

先端製造業：SEMICONDUCTORS & SEMICONDUCTOR EQUIPMENT と TECHNOLOGY HARDWARE & EQUIPMENT。太陽電池、半導体や電子部品などに関連する企業が属します。

(出所) バリュース・パートナーズ

## 今後の見通し

### 各種規制は成長産業の持続的成長を促すことが目的

足元の中国市場では、「独占禁止」、「個人情報管理」、「共同富裕」などに関連して規制強化に対する警戒感が強まっていますが、政策立案の背景を理解することが重要と考えます。

例えば、IT産業に対する規制強化は、欧米主要国でも大手IT企業への規制強化が議論されており、世界的な潮流となっています。これは、大手IT企業による個人情報の過度な収集や同業他社の買収により、業界内の健全な競争を阻害しているとの懸念が強まったため、世界的にもIT産業の持続的な成長には適度な規制強化が必要と考えられています。

今までの中国政府は、IT産業を経済のけん引役と位置づけ、欧米主要国より緩い規制で同産業の成長を支えてきました。しかし、相対的に緩い規制によって欧米主要国以上に一部IT企業の市場の独占が進んだことで、IT産業全体の成長を阻害している面が見えてきました。中国政府は、自国のIT産業が持続的に成長するためには、ある程度の規制強化が必要と考えており、その思惑が大手IT企業に対する規制強化の背景と考えます。

一方で、最近では新たな規制強化方針が発表されておらず、規制リスクも徐々に株価に織り込まれつつあることから、中国市場は落ち着きを取り戻していくと見込んでいます。

### 国策が追い風となる脱炭素、半導体などの分野に注目

当ファンドについては、引き続き脱炭素関連銘柄や半導体関連銘柄を高位に維持する方針です。脱炭素社会に向けた施策や半導体関連事業は、中国の国策が追い風となり多額の投資が今後見込まれることから、高成長が期待されます。

①脱炭素：公害問題は、中国の持続的な経済発展にとって大きなテーマとなっています。持続可能な経済成長が実現できるよう、経済成長モデルを転換させ、脱炭素関連産業を発展させることが政策として重要視されつつあります。そうした中、バリュー・パートナーズでは現在、太陽光エネルギー、UHV送電、スマートグリッドなどの関連企業に注目しています。

②半導体セクター：3月に採択された「第14次5カ年計画（2021～25年）と2035年までの長期目標」（新5カ年計画）において、半導体技術におけるブレークスルーが目標として掲げられました。中国の半導体産業は、政府の国策に支えられ、国産化を強力に推し進めており、関連企業に注目をしています。

中国がコア技術において欧米依存からの脱却を目指す中、国策により後押しされる中国企業は、マーケットシェアの高いリーディングカンパニーが多く存在しています。そして、競争力の向上と高い利益成長の達成が可能だと考えています。今後も、成長ポテンシャルの大きい銘柄に焦点をあて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

## ポートフォリオの状況（2021年10月末時点）

〈バリュー・パートナーズ・チャイナAシェア・イノベーション・ファンド・エスピー（クラスZ）の資産構成〉

※比率は組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下の資産構成は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

業種別構成		市場別構成		通貨別構成	
業種名	合計100.0%	市場名	合計100.0%	通貨名	合計100.0%
情報技術	39.9%	深センA株市場	54.3%	中国・人民元	78.8%
資本財・サービス	29.3%	上海A株市場	23.6%	香港ドル	21.2%
一般消費財・サービス	6.5%	香港市場	21.0%	米ドル	-
金融	6.1%	現金等	1.1%	日本円	-
生活必需品	6.1%				
素材	3.4%				
ヘルスケア	3.0%				
公共事業	2.6%				
コミュニケーション・サービス	1.9%				
現金等	1.1%				
-	-				
-	-				

### 組入上位10銘柄

合計42.2%

銘柄名	市場名	業種名	銘柄概要	比率
CATL	深センA株市場	資本財・サービス	世界最大級のEV向け電池メーカーで、テスラやトヨタなど大手自動車メーカーに車載電池を供給する。中国EV市場の成長を背景に、電池生産能力を急拡大させている。	5.6%
ゴーアアテック	深センA株市場	情報技術	主にスマートフォンやタブレット型端末、その他電子デバイスなどに内蔵される音響部品の製造・販売を手掛ける電子部品メーカー。ワイヤレスイヤホンやウェアラブル端末市場拡大の恩恵を受けると見込まれる。	5.2%
ゼアージャン・サンホウ・インテリジェント・コントロールズ	深センA株市場	資本財・サービス	空調、冷蔵庫、ヒートポンプの細管などに接続するバルブや部品の製造を手掛ける。EV空調制御コンポーネントと熱管理におけるリーディングカンパニー。	4.5%
イースト・マニー・インフォメーション	深センA株市場	金融	金融・経済情報サービスのプラットフォームを運営し、株式や金融・経済に関する情報、およびデータ分析サービスを提供。中国資本市場の拡大に伴い、持続的な高成長が期待できる。	4.3%
JAソーラー・テクノロジー	深センA株市場	情報技術	主にシリコンウェーハ、太陽電池、ソーラーモジュールの研究開発、製造、販売を行う。製品のアップグレードを進め、利益率の改善や市場シェアの拡大を目指している。	4.2%
ロンジー・グリーン・エネルギー・テクノロジー	上海A株市場	情報技術	世界最大級の太陽電池メーカー。単結晶シリコン専門でインゴット・ウェーハからセル、モジュールまで一貫した研究開発・生産・品質管理を行う。中国政府が脱炭素を重要課題と位置付けるなか、中長期的に政策の恩恵を受けると見込まれる。	4.1%
サングロー・パワー・サプライ	深センA株市場	資本財・サービス	太陽光パネルで生み出した電力を変換する光起電力インバーターなどの電源装置を開発・製造・販売する中国メーカー。環境負荷軽減に向けた世界的な取り組みが加速する中、成長が期待される。	4.1%
トンウェイ	上海A株市場	生活必需品	太陽光エネルギー事業と畜産・水産事業を手掛ける。環境負荷軽減に向けた世界的な取り組みが加速する中、太陽光エネルギー事業の拡大が見込まれる。	3.6%
SGマイクロ	深センA株市場	情報技術	ICチップの設計と販売を行う。3,500種類以上の豊富な品揃えを持ち、家庭用電化製品、産業用制御、新エネルギー、人工知能などの分野で幅広く利用されている。	3.4%
サニー・オプティカル・テクノロジー・グループ	香港市場	情報技術	スマートフォンや自動車向けなどの光学および光学関連製品を設計、製造する中国大手光学部品メーカー。スマホカメラや車載カメラ高度化の恩恵を受けると見込まれる。	3.2%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※市場名は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドの分類によるものです。

※上記データは、基準日時点（現地）のデータを記載しています。

※上記は組入銘柄の一部を紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

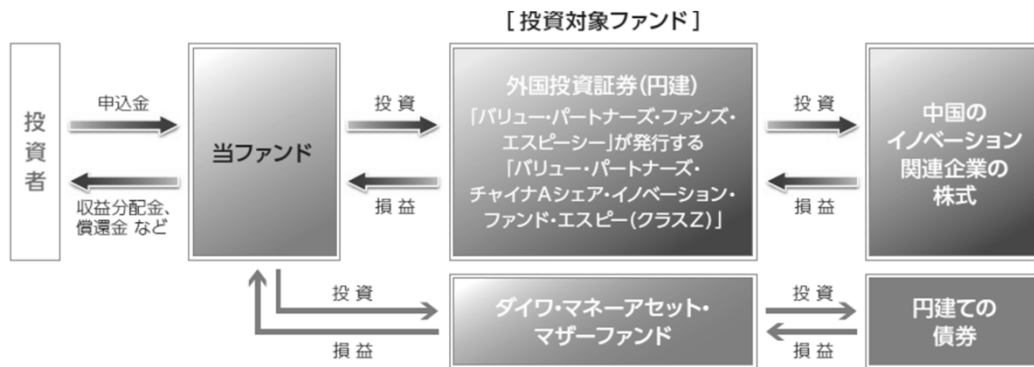
## Ⅰ ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

- 中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。  
※株式にはDR（預託証券）を含みます。  
当ファンドにおける中国のイノベーション関連企業とは、以下①～④のうち、テクノロジー関連ビジネス、消費関連サービス、ヘルスケアビジネス、金融ビジネスなどの分野で革新的な企業をいいます。  
①中国に主たる拠点を有している企業  
②中国国内の株式市場に上場している企業  
③収益の大部分を中国であげている企業  
④主たるビジネスを中国で行なっている企業
- 中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。  
外国投資証券を通じて、中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。



- 当ファンドは通常の状態、投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### 【中国A株投資に関する留意点】（2021年5月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国A株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国A株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII制度またはRQFII制度を通じた中国A株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。
- 株式相互取引制度やRQFII制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることがあります。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9425% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## ダイワノバリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。